

1 業務概要

1.1 業務目的

本業務は、社会的課題を有償で継続的な活動により解決する担い手として注目されるコミュニティビジネス（以下「CB」）について、宅配や移動販売などが、高齢者等の日常の買い物が困難な状況に置かれる人々にとって生活に必要なものを入手するために重要であることから、これらCBの現状、課題等や地域住民のニーズなどを洗い出し、更なる活性化に資することを目的とする。

1.2 業務概要

- (1) 業務名 : コミュニティビジネス実態調査業務
- (2) 工期 : 平成23年1月17日～平成23年3月29日
- (3) 発注者 : 千葉県商工労働部 経営支援課 商業・大型店室
- (4) 受託者 : 株式会社総合環境計画 千葉事務所

1.3 業務項目

- (1) 宅配等事業実施状況調査
- (2) 住民ニーズ調査
- (3) 報告書の作成

1.4 業務実施フロー

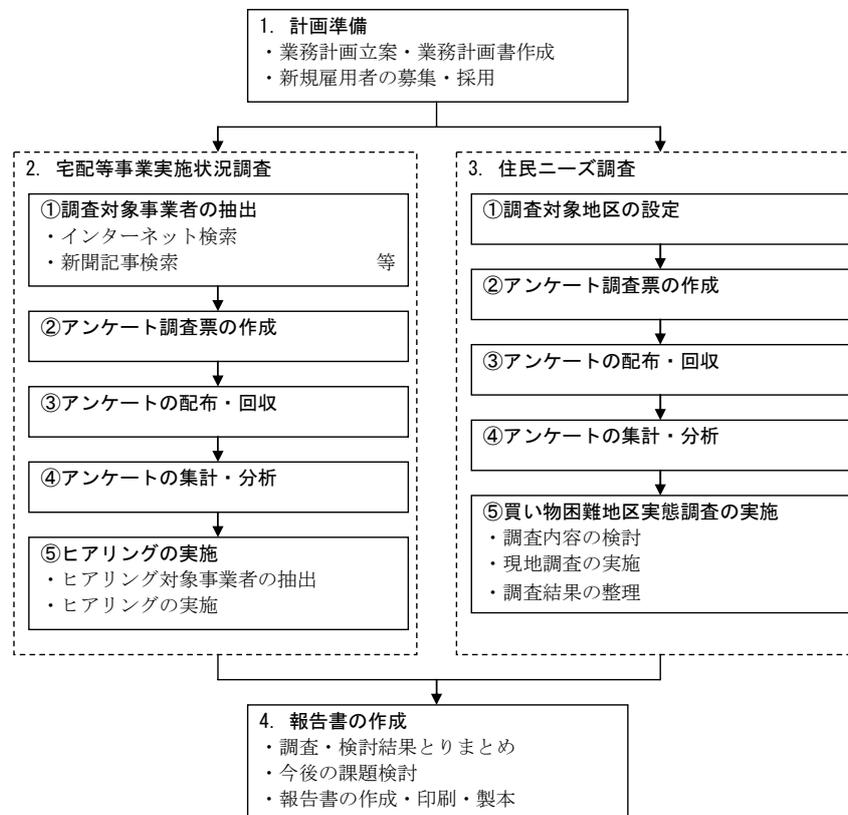


図 1.1 業務実施フロー

1.5 業務内容

1.5.1 宅配等事業実施状況調査

県内 CB 事業者のうち、宅配、移動販売、配食、庭先送迎等の買い物の利便性を高める事業を実施する者を対象に、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。

(1) アンケート調査

1) 調査対象事業者の抽出

以下の方法・内容により、アンケート調査の対象事業者を抽出した。

表 1.1 アンケート調査対象事業者抽出方法

項目	内容
抽出対象地域	千葉県内全域
抽出対象事業者	宅配、移動販売、配食、庭先送迎等、買い物の利便性を高める事業を実施する事業者
抽出方法	インターネット検索、新聞記事検索、平成 22 年実施の「買い物弱者（買い物難民）に関する市町村アンケート」において市町村から寄せられた情報

2) アンケート調査票の作成

調査目的を達成するため、以下の内容を含むアンケート調査票を設計・作成した。

ア) 事業主旨	イ) 組織形態	ウ) 財政状況	エ) 事業実施の成果・課題
オ) 行政等支援機関への要望			等

3) アンケートの配布・回収

以下の方法・内容により、アンケート調査票の配布・回収を行った。

表 1.2 事業者アンケート実施状況

項目	内容
配布・回収方法	郵送配布・郵送回収
配布数	164 票
回収数	49 票（回収率：29.8%）

4) アンケート調査結果の入力・集計

回収したアンケート回答を入力するとともに、調査結果の集計・分析を行った。

(2) ヒアリング調査

上記(1)のアンケート集計・分析結果を踏まえ、今後の買い物弱者支援策（買い物の利便性を向上させる事業）の検討に対して有益な情報が得られると考えられる事業者をヒアリング対象事業者として抽出し、以下の5事業者を対象として、訪問・面談方式でヒアリングを実施した。

表 1.3 ヒアリング対象事業者

NO.	事業者名	業種
1	生活共同組合ちばコープ	生活協同組合
2	NPO 法人 むらかみ・ゆうあい	NPO 法人
3	タイヘイ株式会社	民間事業者
4	社会福祉法人 佐倉市社会福祉協議会	社会福祉協議会
5	NPO 法人 ちば地域再生リサーチ	NPO 法人

1.5.2 住民ニーズ調査

(1) アンケート調査

地域における買い物困難状況、買い物弱者支援策（買い物の利便性を向上させる事業）への住民ニーズ等を把握するため、アンケート調査を実施した。

1) 調査対象地区

調査対象地区は、以下の通りとした。

表 1.4 住民ニーズ調査対象地区

市町村名	地区名	地区世帯数
市川市	八幡6丁目	829
茂原市	緑町	598
君津市	久留里地区	960

2) アンケート調査票の作成

調査目的を達成するため、以下の内容を含むアンケート調査票を設計・作成した。

ア) 日常の買い物困難状況およびそれに対する対応状況	
イ) 宅配・移動販売等の利用状況（理由・頻度・品目・不満点）	等

3) アンケートの配布・回収

以下の方法・内容により、アンケート調査票の配布・回収を行った。

表 1.5 住民アンケート実施状況

項目	市川地区 (八幡6丁目地区)	茂原地区 (緑町地区)	君津地区 (久留里地区)
配布・回収方法	ポスティング配布 郵送回収	ポスティング配布 郵送回収	自治会による配布 郵送回収
世帯数	829 世帯	598 世帯	960 世帯
配布数※	657 票	592 票	960 票
回収数	234 票 (回収率：35.6%)	205 票 (回収率：34.6%)	405 票 (回収率：42.2%)

※市川地区の配布数が世帯数と大きく異なるのは、集合住宅の建て替えによる実数減少による。その他、市川地区、茂原地区では事務所等で住人不在、受け取り拒否等による。君津地区は自治会の協力を得て配布を実施したため、配布実数は把握していない。

4) アンケート調査結果の入力・集計

回収したアンケート回答を入力するとともに、調査結果の集計・分析を行った。

(2) 買い物困難地域実態調査

上記(1)においてアンケート調査を実施した3地区について、買い物困難状況を客観的に把握するため、以下の調査及び調査結果の整理を行った。

1) 資料調査

当該地区に関する地図を収集し、商業施設の立地状況、公共交通網（路線バス）の整備状況について把握した。

2) 現地調査

上記1)で整理した資料調査結果を基に、現地調査を実施し、商業施設の立地状況確認、公共交通網（路線バス）の整備状況確認、主要箇所の写真撮影等を行った。

3) 調査結果の整理

上記1), 2)の調査結果を整理・とりまとめるとともに、3地区の商業施設立地状況や交通状況等を表現したマップを作成した。

1.5.3 報告書の作成

以上の調査・検討結果をとりまとめ、報告書を作成した。

なお、報告書を取りまとめるにあたっては、事業者アンケートの抽出時等において収集した全国事例や先進事例等に関する情報も盛り込むものとした。

また、本業務での調査・検討結果を踏まえ、次年度以降の検討の方向性を検討・整理した。